

2026年5月期第3四半期 決算説明資料

Technology, for Your Future.



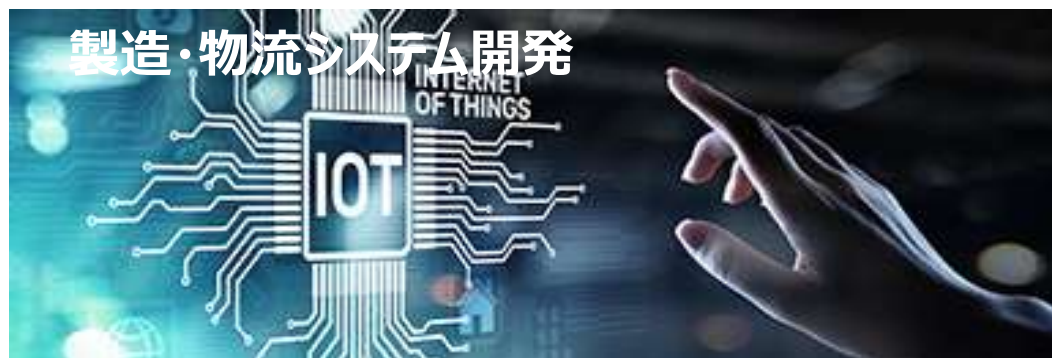
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

取締役会長 伊藤 秀和
代表取締役社長 尾上 雅憲

設立

1970年

本社

愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円
(2025年5月31日現在)

従業員

583名(単体)
811名(連結)
(2025年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード
4430

主な加盟団体





事業報告

投資家のみなさまへ

当社の2026年5月期第3四半期 決算説明資料をご覧ください、誠にありがとうございます。

当社は2024年12月に、かねてより戦略的に検討を進めておりました施策の一つであるM&Aを実施し、AJ・Flat株式会社を当社の完全子会社といたしました。

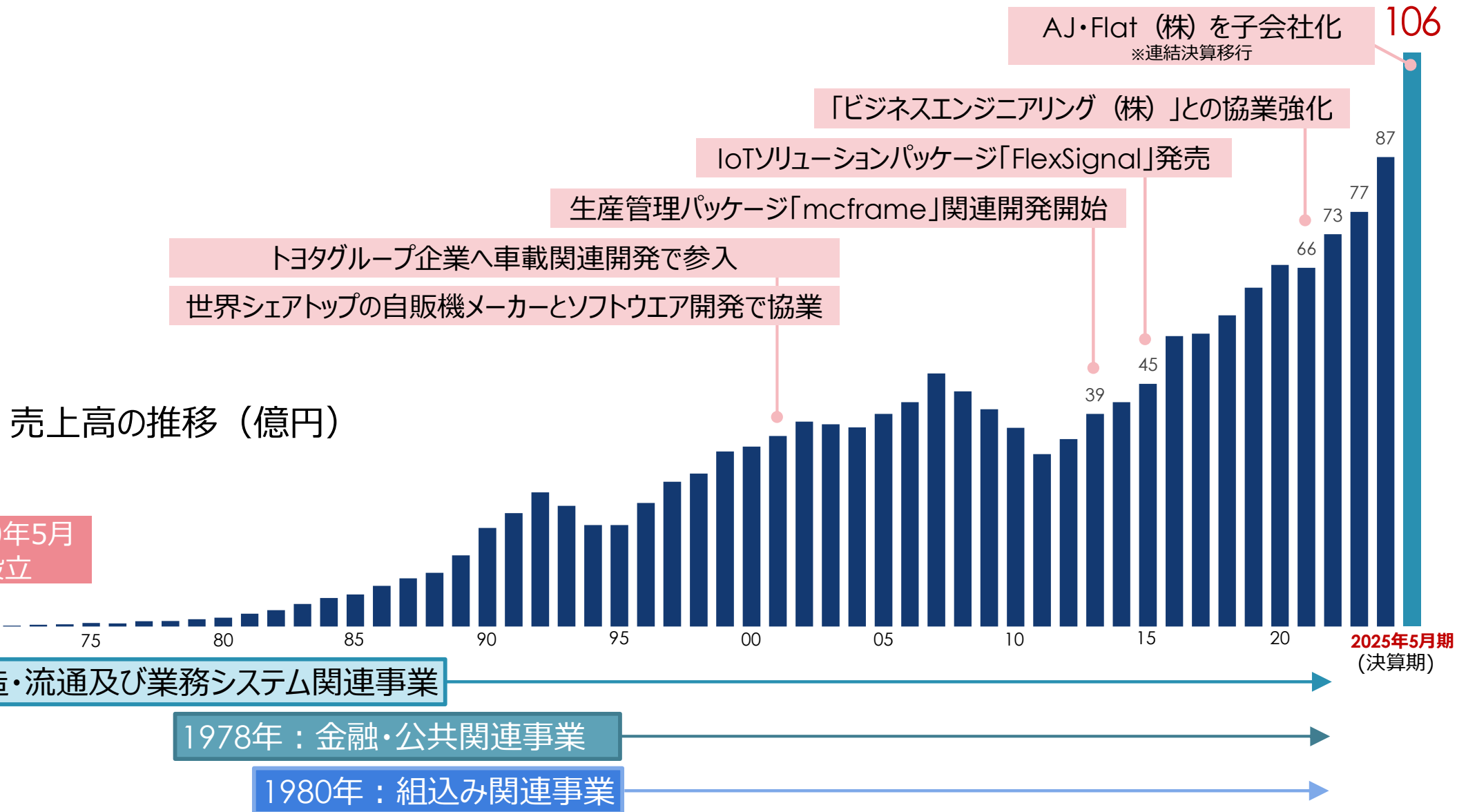
この買収は、当社の開発体制の強化と人材の拡充、今後の技術力の強化を図る上で、重要なマイルストーンとなるものと考えております。

本資料では、買収後の連結決算数値をご報告いたします。投資家の皆様におかれましては、以下の点にご留意いただき、資料をご覧くださいと幸いです。

- ▶ 本資料に記載されている数値は、すべて買収後の連結決算数値です。
- ▶ 対前年比の数値は、買収前後の比較となるため、条件が異なっている点にご留意ください。
- ▶ 売上の事業区分において、買収先企業の事業分類が当社の事業分類と異なる部分については、「その他事業」として記載しております。

当社は今後も、M&Aをはじめとする多角的な施策を積極的に推進し、更なる企業価値の向上に努めて参ります。投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の事業にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本の製造業及び公共事業をソフトウェア技術で支えてきました。



当期業績の上方修正

(2026年1月14日時点開示より修正)

◆ 2026年5月期の通期連結業績予想の修正について

国内製造業を中心に、競争力強化や業務効率化を目的としたデジタル化投資が引き続き活発であり、当社グループの組込み関連、製造・流通及び業務システム関連事業におけるソフトウェア開発需要は高水準を維持しています。公共関連事業も受注・売上ともに堅調に推移しており、この状況を踏まえ、当期の連結業績予想を上方修正いたします。

一方で、ソフトウェア開発においては、要件の多様化に加え、管理面及び技術面での難易度の高まりにより、プロジェクトの複雑性が増しています。このような状況の下、当社グループでは進捗及び原価管理の強化を通じてプロジェクト管理体制の高度化を進めており、上半期に発生した一部の不採算プロジェクトについても、通期業績への影響は限定的な水準にとどまる見込みです。今後は、見積精度向上及び生産性の改善を通じて、中長期的な成長基盤の強化に取り組んで参ります。

		今回修正予想	前回発表予想 (2026年1月14日)	前々回発表予想 (2025年7月14日)	前回からの 増減額	前回からの 増減率
売上高	(百万円)	12,000	12,000	11,960	+0	0.0%
営業利益	(百万円)	1,350	1,325	1,249	+25	1.9%
経常利益	(百万円)	1,400	1,350	1,240	+50	3.7%
当期純利益	(百万円)	900	870	857	+30	3.4%
1株当たり当期純利益	(円)	187.8	181.6	179.0	—	—

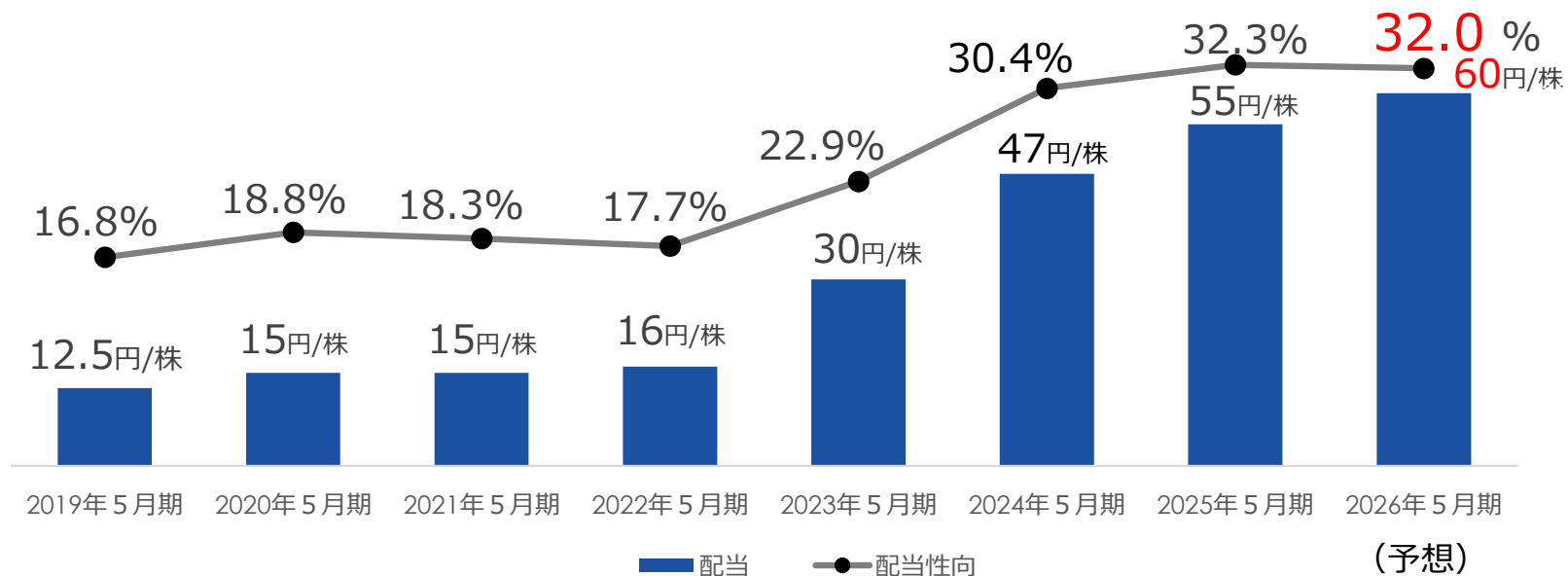
配当予想の修正（増配）

（2025年7月14日時点開示より修正）

◆ 2026年5月期の配当予想の修正について

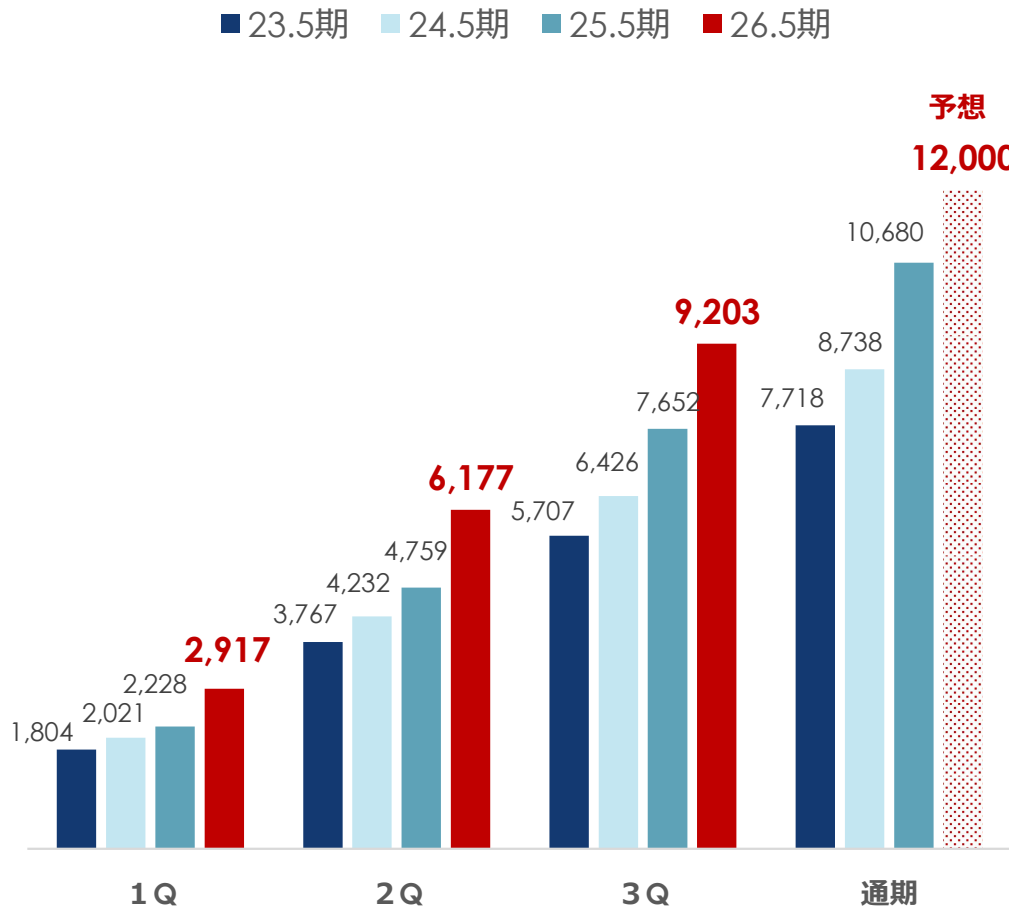
前述のとおり、当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので、期末配当金の予想を修正いたしました。なお、今回の増配後においても、配当性向は前年と同水準を維持する見込みであり、今後も安定的な配当の継続を基本方針として参ります。

	今回修正予想	前回発表予想 (2025年7月14日)	増減額
年間配当金（1株当たり）（円）	60.00	57.00	+3.00

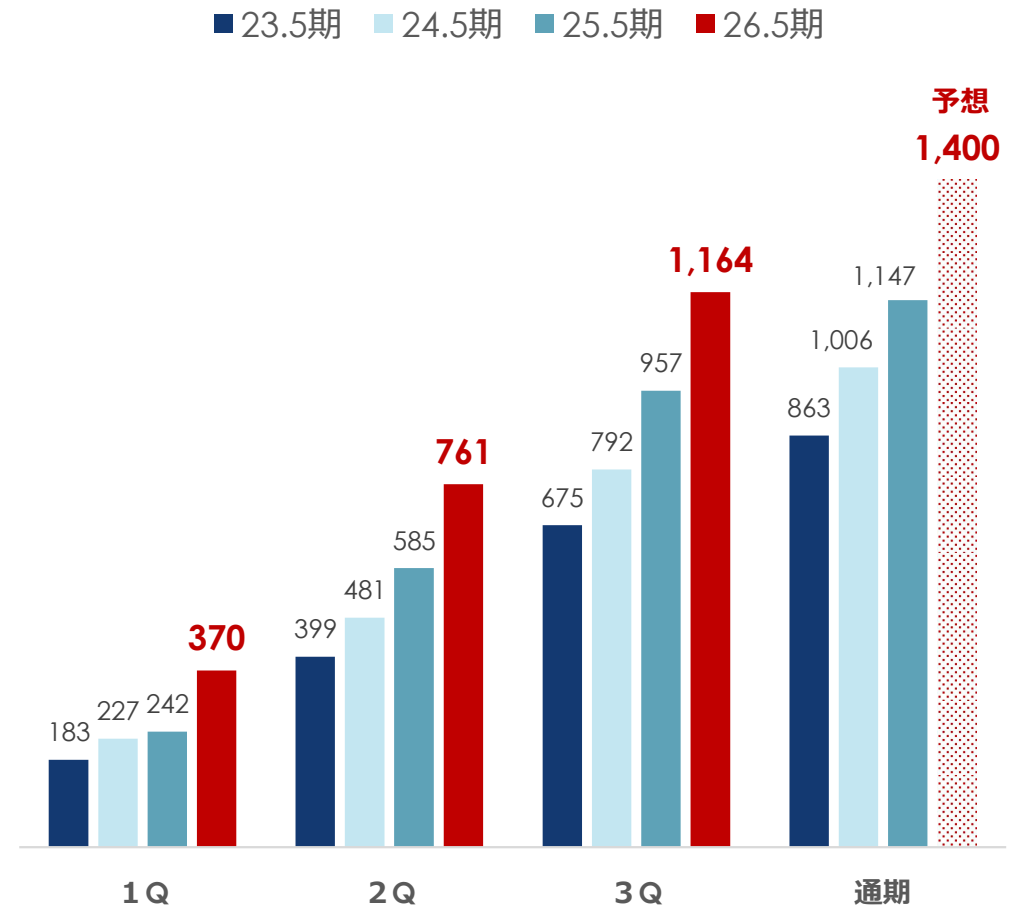


2026年5月期第3四半期は過去最高の売上高と経常利益を達成

売上高の推移 (百万円)



経常利益の推移 (百万円)



※2025年5月期第3四半期より連結決算に移行しております。

決算の概況 (連結)

		2025年5月期3Q		2026年5月期3Q		対前期3Q比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	7,652	—	9,203	—	+1,550	+20.3%
売上総利益	(百万円)	1,914	25.0%	2,277	24.7%	+363	+19.0%
販売費及び一般管理費	(百万円)	953	12.5%	1,140	12.4%	+187	+19.6%
営業利益	(百万円)	961	12.6%	1,137	12.4%	+175	+18.3%
経常利益	(百万円)	957	12.5%	1,164	12.7%	+207	+21.7%
当期純利益	(百万円)	633	8.3%	713	7.8%	+79	+12.6%
1株当たり当期純利益	(円)	132.6	—	148.9	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.6	—	62.0	—	—	—



業績予想に対する進捗率

		2026年5月期		2026年5月期3Q	
		今回修正 業績予想	前々回(期初) 業績予想	実績	対予想進捗率
売上高	(百万円)	12,000	11,960	9,203	76.7%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,600	1,600	1,140	71.2%
営業利益	(百万円)	1,350	1,249	1,137	84.2%
経常利益	(百万円)	1,400	1,240	1,164	83.2%
当期純利益	(百万円)	900	857	713	79.3%
1株当たり当期純利益	(円)	187.8	179.0	148.9	—

1

国内製造業における省人化・自動化の加速を背景に、開発需要は堅調に推移

2

受注動向に応じて開発リソースの最適化、大型案件への人員シフトを柔軟に行うことで、開発体制の強化と重点領域への集中

3

金山オフィスを新設し、約200名規模の開発体制を構築

4

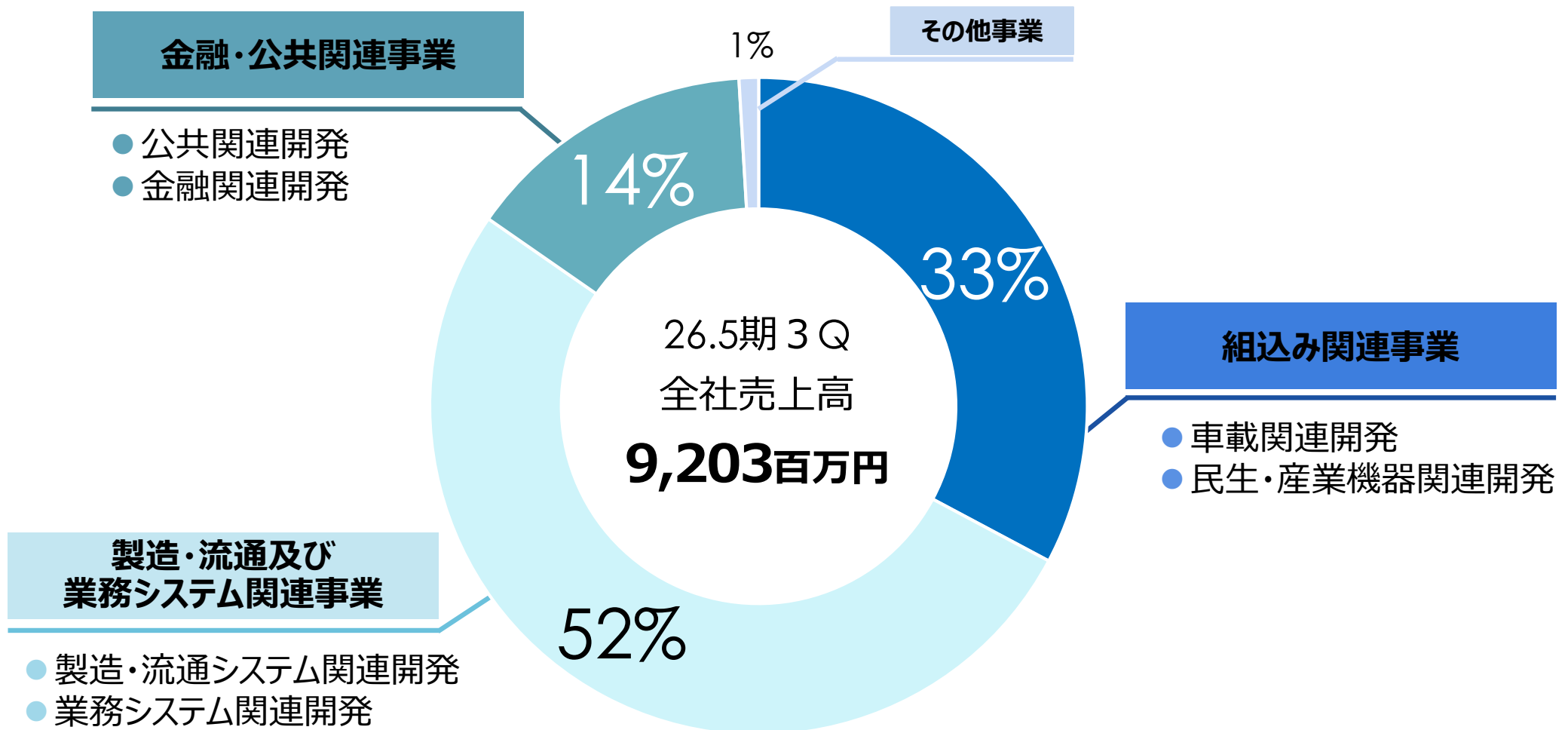
M&Aによるグループ化を通じて開発体制を強化し、事業拡大に貢献

5

人材確保と定着に向けた取り組み強化
(継続的なベースアップの実施、第二新卒採用の拡充)

売上の構成

デジタル化需要の高まりにより、組み込み関連、製造・流通関連、公共関連の各事業引き続き堅調に推移



※ 子会社の事業分類が当社の事業分類と異なる部分について「その他事業」として表記しております。

事業区分別売上の推移

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増収に対して寄与

		2025年 5月期3Q	2026年 5月期3Q	対前期3Q比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	7,652	9,203	+20.3%
組込み関連事業	(百万円)	2,590	3,018	+16.5%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	3,699	4,771	+29.0%
金融・公共関連事業	(百万円)	1,325	1,325	-0.0%
その他事業	(百万円)	37	88	+132.5%

事業区分別売上総利益の推移

組込み関連、製造・流通及び業務システム関連の堅調な伸長が増益に対して寄与

		2025年5月期 3Q		2026年5月期 3Q		対前期 3Q比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	1,914	25.0%	2,277	24.7%	+19.0%
組込み関連事業	(百万円)	643	24.8%	814	27.0%	+26.7%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	931	25.2%	1,147	24.0%	+23.2%
金融・公共関連事業	(百万円)	332	25.1%	298	22.5%	-10.2%
その他事業	(百万円)	7	19.8%	16	19.1%	+123.7%

※ 事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

モビリティ業界のSDV化の進展を商機に、電動化（EV）・コネクテッド領域への注力を進め、受注拡大

2

成長領域へ開発人員を柔軟にシフトし、メーカー各社の次世代製品開発ニーズ（SDx）に対応

3

顧客ニーズの高度化に対応するため、エンジニアのスキル高度化やAI活用を通じて、開発効率・品質の向上を推進

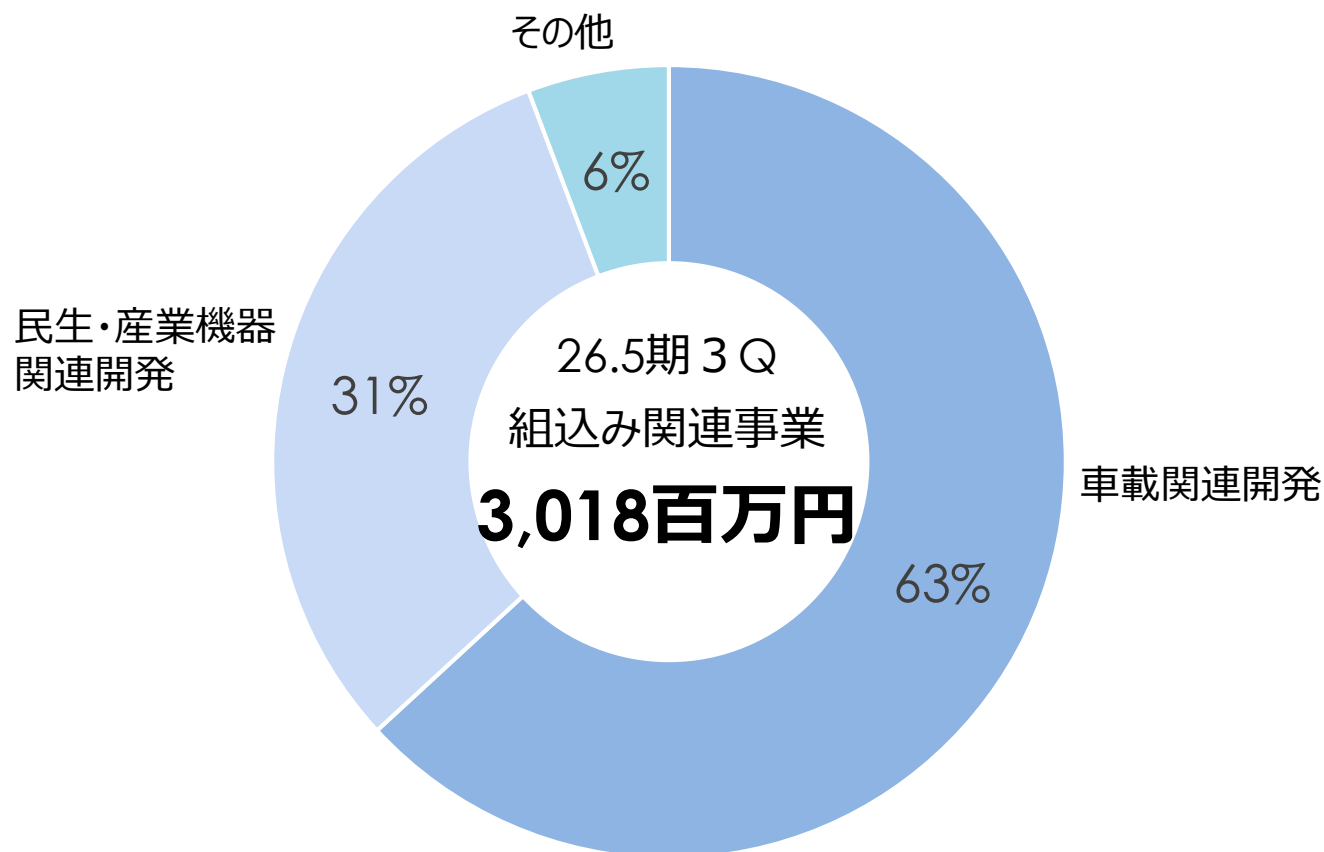
SDV（Software Defined Vehicle）とは、通信で車を制御するソフトウェアを継続的に更新できる車のことです。SDVにより車づくりがハードウェア先行からソフトウェア先行に変わると注目されています。

SDx（Software Defined を“x（あらゆる要素）”）に拡張する考え方
ここでは、装置・制御等の設計思想として表現しております。

組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**43.1%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**46.9%**



※ 組込み関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

生産管理領域におけるプライム案件の受注拡大と開発体制の強化

2

省人化・自動化ニーズを背景に、構内物流の効率化に資する自動化システムの受注拡大

3

ビジネスエンジニアリング社との協業強化を通じた提案力の向上

4

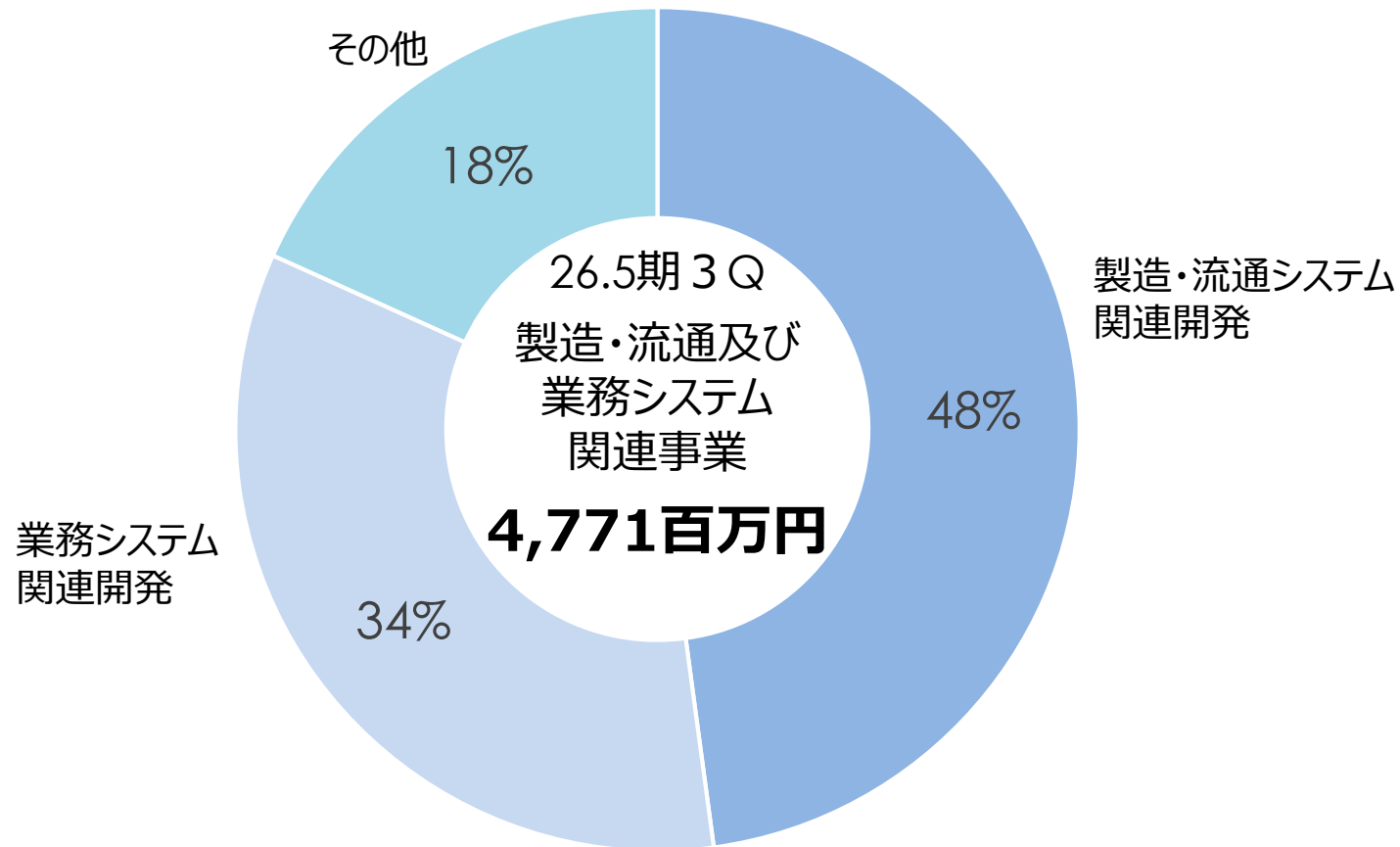
「PlusFORCE」によるDX提案活動の強化

PlusFORCEとは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント領域）における当社DX支援ソリューション

製造・流通及び業務システム関連事業

■ 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け製造・流通システム関連開発及び業務システム関連開発とも堅調



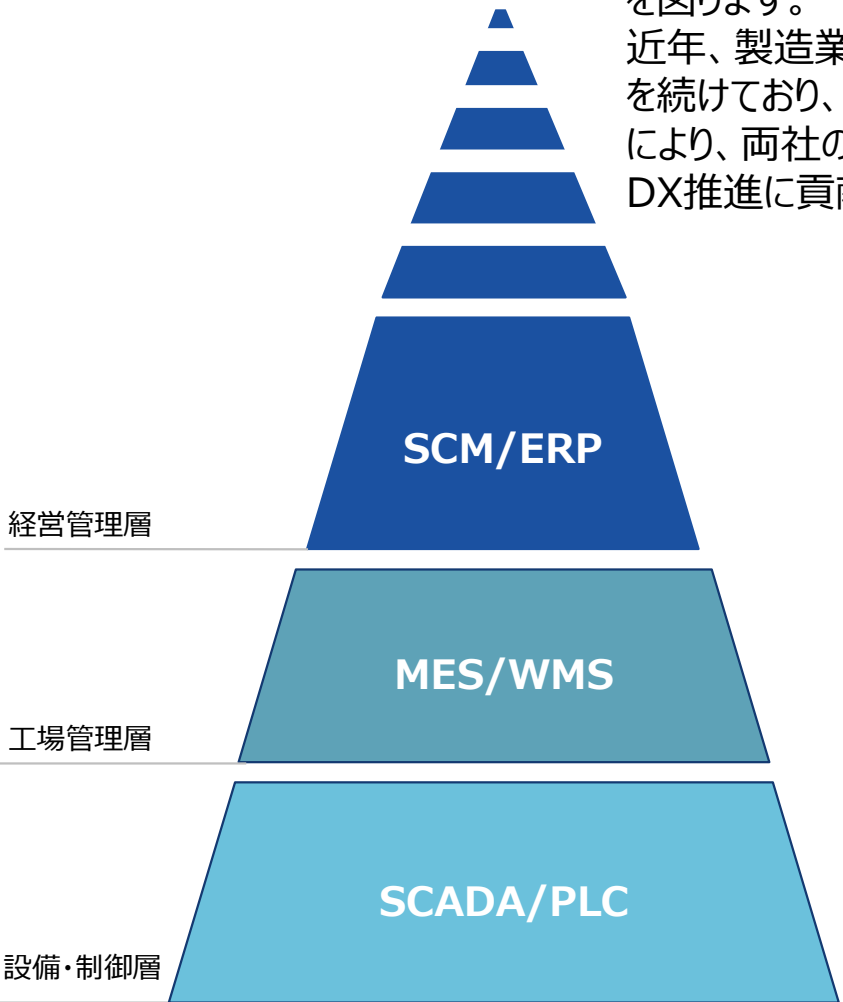
※ 製造・流通及び業務システム関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。

ビジネスエンジニアリング社との協業強化を通じた提案力の向上

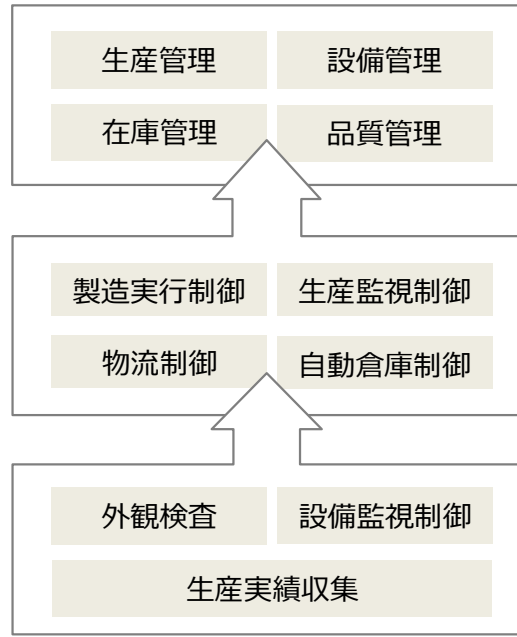
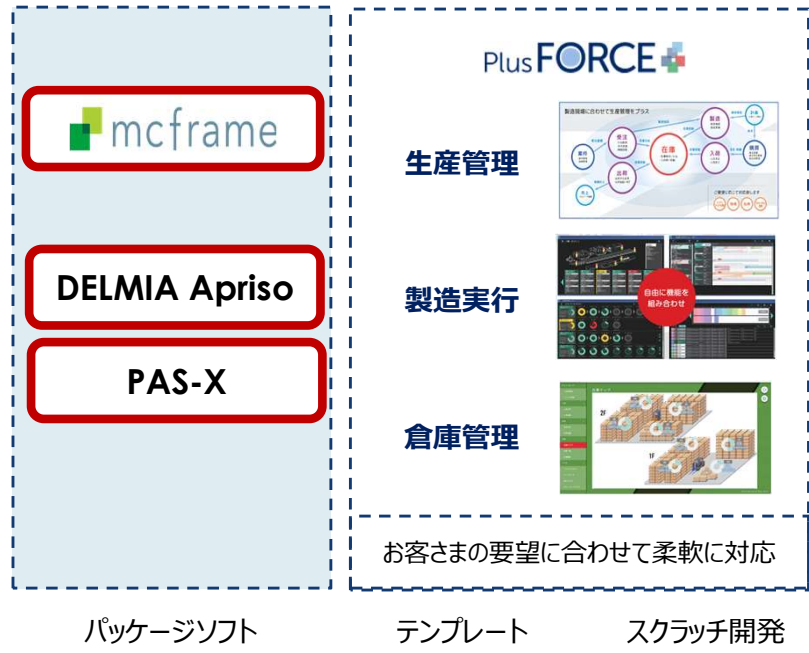
ビジネスエンジニアリング株式会社が当社株式の追加取得
(ビジネスエンジニアリングの当社持株比率は4.99%)

今回の追加取得を契機として、当社における「mcframeシリーズ」の販売・導入活動をさらに強化するとともに、当社が強みを持つ設備制御領域との連携を含むMESソリューションと、ビジネスエンジニアリング社が強みを持つ生産管理領域との連携を含むMESソリューションを組み合わせ、MES（製造実行管理システム）及び設備連携を中心とした領域での導入支援と市場競争力の強化を図ります。

近年、製造業におけるDX推進やスマートファクトリー化の加速に伴い、MES市場は国内外で拡大を続けており、リアルタイムな生産管理や設備データ活用のニーズが急速に高まっています。この協業により、両社の技術・ノウハウを融合した包括的なソリューションを提供し、顧客の生産性向上やDX推進に貢献するとともに、両社の事業拡大に寄与して参ります。




大規模 → 中堅・中小





金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

大型案件完了を踏まえ、次期大型案件の獲得に向けた提案活動を推進

2

公共関連開発において、良好な受注環境のもと堅調な売上実績を確保

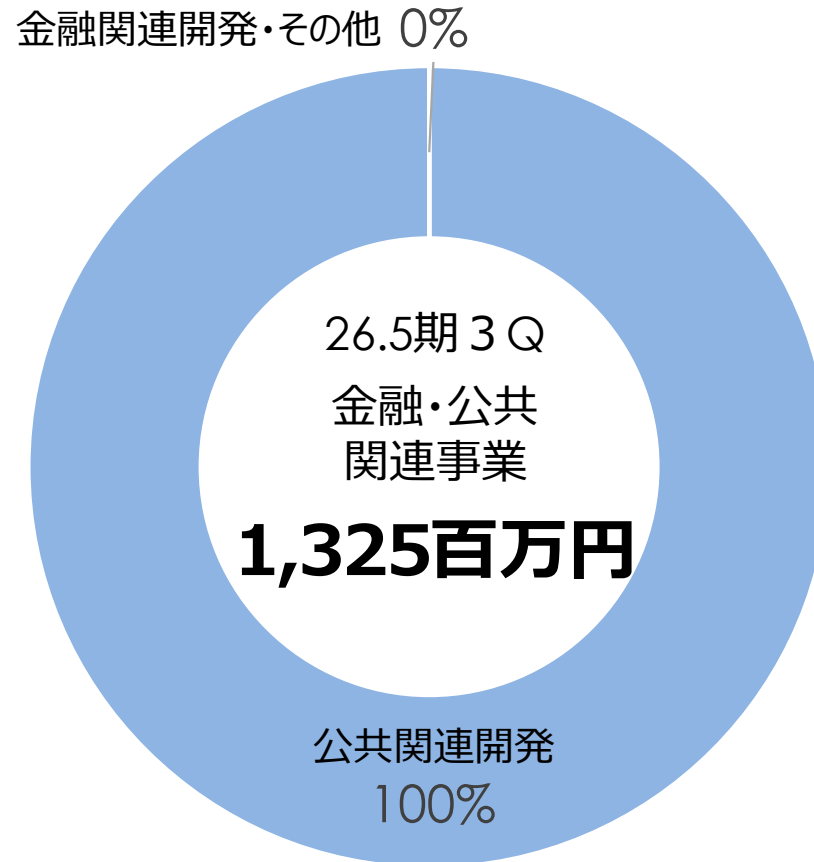
3

公共ヘルスケア領域におけるデジタル基盤需要を背景に開発強化

金融・公共関連事業

■ 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ **日立製作所が52.1%、その他日立Gr.が47.9%**



※ 金融・公共関連事業における子会社の売上高を「その他」として表記しております。



參考資料

本社 420名

三重支店 28名

大阪支店 10名

東京支店 106名

静岡事業所 19名

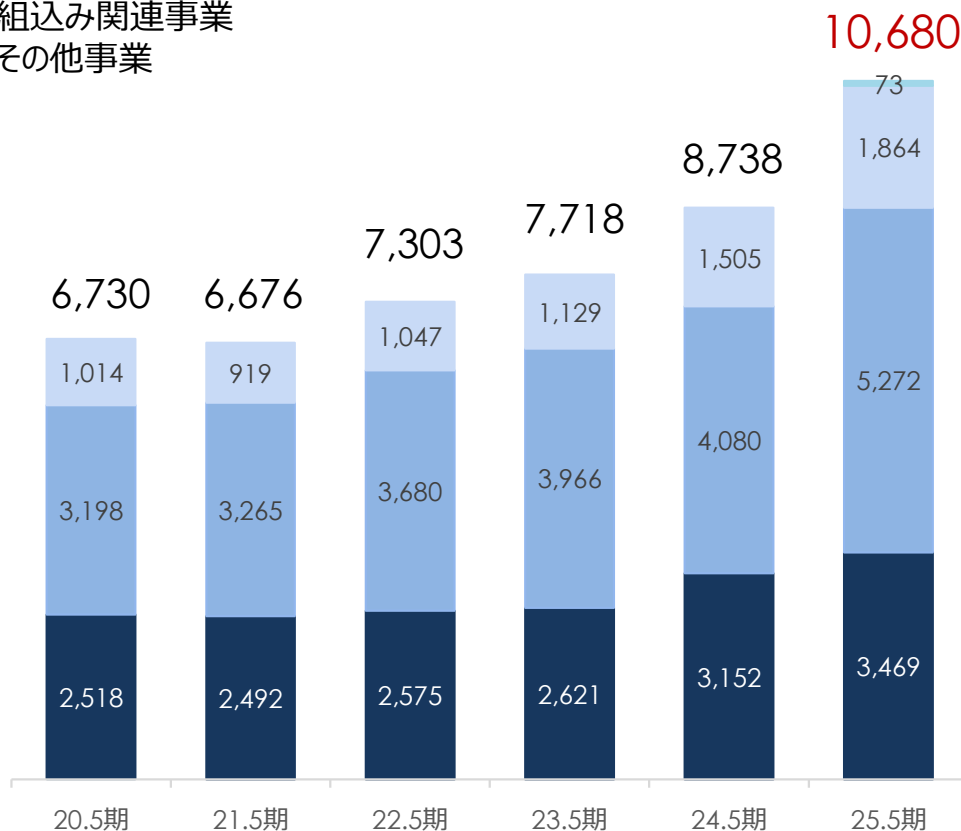
AJ・Flat株式会社 228名

2025年5月31日現在

2025年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

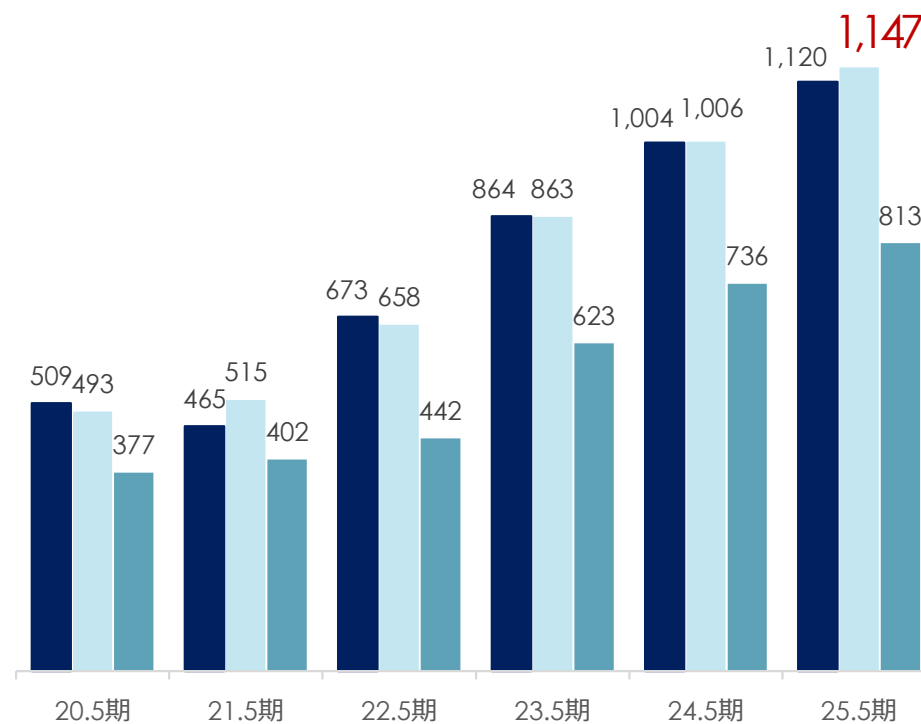
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業
- その他事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



※ 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。

※ 2025年5月期第3四半期より連結決算に移行しております。

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆ 公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆ 製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆ 組込み関連事業
電動化（EV）
コネクテッド技術を中心に

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的発展



環境や社会が
抱える問題の解決

自社でできること

事業を通じてできること

E
環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S
社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G
企業
統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

1

安定的かつ継続的な株主還元拡充（配当金57円）※ 配当予想修正より
現在60円

2

DX関連事業の更なる拡大

3

労働集約型から顧客事業協業型へのシフト

4

更なる事業拡大を見据えた更なるM&Aの実現

5

生産性の向上と生産体制の強化（AI活用と積極採用）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標又は商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 常務取締役 山下一浩
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>